

日本原燃六ヶ所事業本部・青森県地場産業調査報告

泉 武 夫

(今回の調査の目的は、何よりも原発燃料の処理問題の実状を学ぶこと、第二に高度経済成長の落とし子であるむつ小川原開発の実状を見ること、第三に日本の巨大中核産業の海外進出による産業の空洞化が進行する下での、一地方、青森県の地域経済・地場産業の動向を見ること、であった。それは前記二項の対極にあるものである。

以下に見学記として報告するが、まずなによりも今回の調査に際してお世話して頂いた方々に紙上をかりて感謝したい。)

1. 日本原燃株式会社六ヶ所事業本部見学

学生時代に八幡平から十和田湖、奥入瀬溪流、八甲田山と縦走して三陸海岸に抜けた時に訪れて以来、青函連絡船を利用するために通過するだけであった青森県の地を踏むのは本当に久しぶりであった。最初に降り立ったのが三沢飛行場。同飛行場を利用した経験の持ち主には珍しいことではないのであろうが、アメリカ空軍基地のど真ん中に飛行機が降りたのには驚かされた。滑走路の両側に米軍機と自衛隊機が駐機している。新冷戦で強化された同基地は冷戦体制崩壊後も機能している。エアポートのターミナルは民営だが、滑走路は基地のものとか。民間機が利用させてもらっている格好である。青森県の一つの玄関口のこの状態は戦後50年現在の日本の状態と同県の立場の一端を表しているように映る。

六ヶ所村へ向けてバスは国道338号線を北上する。沿道に畑地と牧場が点在する。稲田は見られない。畑には枝豆、唐黍それに長芋。長芋は当地の特産だとバスのガイド嬢。陸奥湾からの強風と千島列島沿いに南下する寒冷な親潮から吹き出すやませ（北東風）のために稲作には不向きとか。土壤は砂地のようなのである。左側に広大な小川原湖、田面木沼、市柳沼と沼が連なる。濃い群青色。陸奥湾からの強風で水面が波立ち、荒蕪地の草が靡いている。空が低い。平地にも拘わらず緯度が高いせいか、景観は高地の印象を受ける。F16ジェット戦闘機がバスの前方上空を2回高速でよぎる。

バスは海口にむつ小川原港をひかえる鷹架沼を横切り、台地の上の色とりどりの巨大な石油備蓄タンクを左に、原燃サイトと今でも鯨が捕れるという尾駮沼を右に見ながら、行き交う車もない工業基地南北幹線道を北上して、六ヶ所原燃PRセンターへ向かう。石油タンクはむつ小川原国家石油備蓄基地の施設で、オイル危機下の1979年に立地が決定され、85年にタンク51

＜原子燃料サイクル施設の概要＞

施設	再処理工場		ウラン濃縮工場	低レベル放射性廃棄物 埋設センター
	再処理施設	廃棄物管理施設		
建設地点	青森県上北郡六ヶ所村弥栄平地区		青森県上北郡六ヶ所村大石平地区	
施設の規模	最大再処理能力 800トン・ウラン/年 使用済燃料貯蔵容量 3,000トン・ウラン	返還廃棄物貯蔵容量 ガラス固化体1,440本 将来的には 約3千数百本	150トンSWU/年で操業開始 最終的には 1,500トンSWU/年規模	約20万m ³ (200リットルドラム缶約100万本) 最終的には約60万m ³ (同約300万本相当)
用地面積	弥栄平 約380万平方メートル (専用道路などを含む)		大石平 約360万平方メートル (専用道路などを含む)	
工期	工事開始 平成 5年 操業開始 平成 12年	工事開始 平成 4年 貯蔵開始 平成 7年	工事開始 昭和 63年 操業開始 平成 4年	工事開始 平成 2年 埋設開始 平成 4年
建設費	約8,400億円		約2,500億円	
要員	工事最盛期 7,000～8,000人 操業時 約2,000人		工事最盛期 約1,000人 操業時 約300人	工事最盛期 約700人 操業時 約200人

注) 日本原燃株式会社発行のパンフレットによる。

動いていく。先頃フランスから海上輸送で返還されてきたことで話題になったように、数百度の高温を発する高レベル放射性廃棄物はガラス固化されて、⑩ 廃棄物管理施設 (高レベル放射性廃棄物処分場) で30～50年間保存される。日本原燃六カ所本部サイトには ④ ウラン濃縮工場、⑨ 使用済燃料再処理工場とそれに必然的に付随する高レベル放射性廃棄物処分場としての ⑩ 廃棄物管理施設、⑧ 低レベル放射性廃棄物埋設センターを中核として、原燃サイクルの ③ 以降の施設が全部揃うことになる。完成時のサイクル施設の規模は表のようになっている。

サイトの中核施設 ④ ⑧ ⑨ ⑩ を立地広報部広報課長潮田庸夫氏の案内で見学した。始めにウラン濃縮工場。工場への出入りはカードによってチェックされる。ここには「科学技術庁」の名札の部屋があって同庁役人が常駐しているとか。従業員300人の内40%が電力各社からの出向だという。因みに潮田氏は東京電力からの出向。濃縮工場は5人 (動燃出向2人+現地採用3人) × 5組 = 25人が詰める中央操作棟で管理されている。濃縮方法は円筒型の遠心分離機により、ウラン235の濃度が0.7%の天然ウランから濃度2～4%程度に高めた濃縮六フッ化ウランを抽出する。技術は秘密とかで四角い窓から内部が辛うじて見える程度で数本の円筒の上部が見えただけであった。工場内は無闇に暑い。100万kW発電の年間原料に120トンswuを必要とするという。現在の原子力発電が48基、2,500万kWとすると、必要な原料は年3,000トンswuということになる。ウラン濃縮工場の能力は現在年600トンswu規模で運転され、最終的には年1,500トンswuになるという。

次に低レベル放射能廃棄物埋設センター (写真1)。十数メートル掘り下げた埋設場を見下ろす粗末なプレハブ小屋から見学する。開け放たれた小さな窓から強風が吹き込む。専用搬送車でドラム缶を搬送するが、銑鉄を運搬する製鉄所のドピーカーを想起した。各原発から持ち

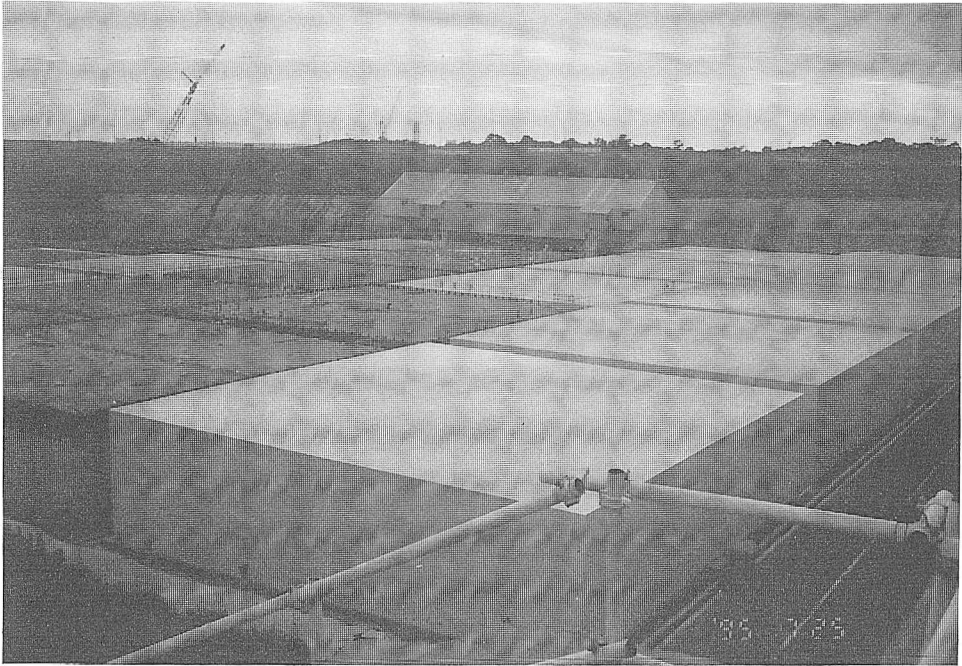


写真1 低レベル放射性廃棄物埋設センター

込まれた 200ℓ ドラム缶を横積みにし、水はけのよい浅草おこし状（潮田氏）の多孔質のコンクリート層で覆い、さらに鉄筋コンクリートと水を通しにくいペントナイト混合土で覆って放射性物質を封じ込めるといふ。その上に数メートルの度盛りをして平地と同じ状態にすること。現在原発から年間25,000本のドラム缶が排出されているが、埋設能力は300万本とか。現在の埋設地が満杯になった場合、立地として適切なら隣接地に拡大するという。将来年間5万本のドラム缶が排出される予定となると、いずれは陸奥地帯は一杯となるわけで、別の過疎地が放射性廃棄物処分場として新たに模索されることになるのであろうか。

再処理工場。再処理工場事態は2000年稼働を目標として現在建設工事中で、大手ゼネコンの協同企業体の事務所や大手電機会社の事務所のプレハブが工事現場近くに集中していた。既に完成している同工場の附属施設である廃棄物管理施設を見学した（写真2）。一時期ニュースを賑わし、むつ小川原港に陸揚げされ、雨中に湯気を立ち上らせて高温を発生していることをテレビを通じて天下に示した、例のフランスからの返還高レベル放射性廃棄物の管理施設である。これも多重張りの窓ガラスから見下ろしたが、ガランとした空間にテレビでお馴染みの百足のようにならぬように無数の車輪を付けた巨大な専用運搬車の一部と、ステンレスの円筒容器と、ガラス固化体

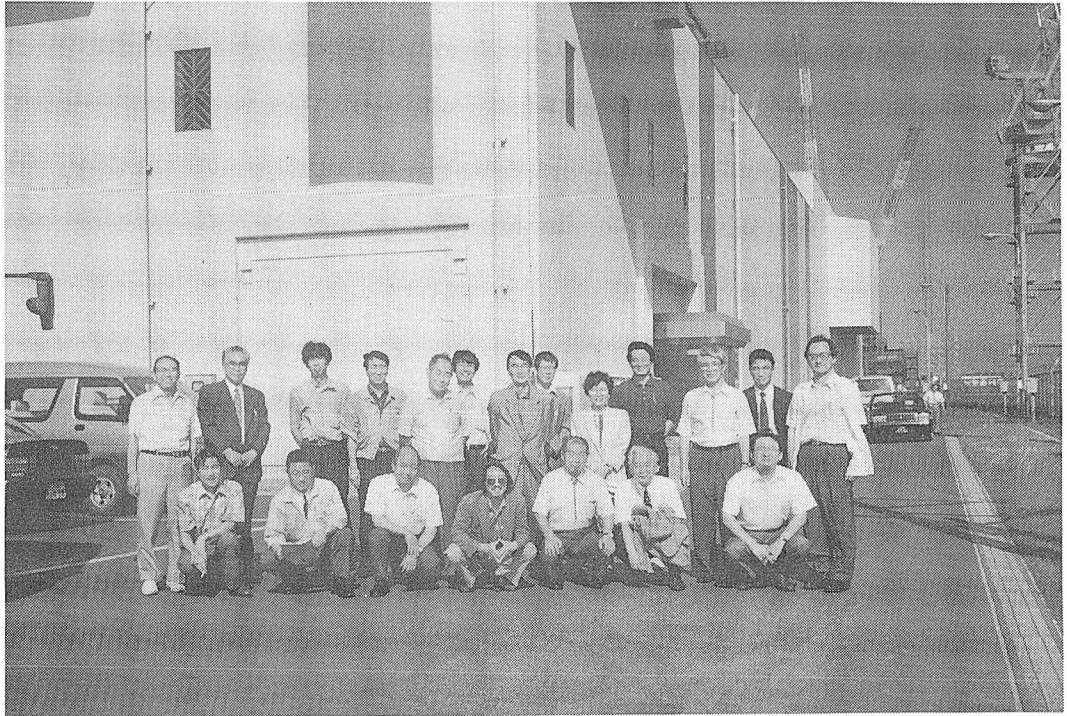


写真2 高レベル放射性廃棄物処理場前にて

がそこに縦に埋められていることを示す蓋と、巨大なクレーンが見えただけであった。返還廃棄物ガラス固化体1,440本を含めて3,000本収容可能で、30年から50年間一時的に保管して、空気冷却をするという。最終処分場も未確定であり、処分技術も目下研究中とのこと。技術的に未確立なのにも拘わらず、エネルギー確保ということだけで先行するエネルギー政策の結果、既に産み出され、これからも産み出され続ける、プルトニウムも含めて人類最大にして最後になるかもしれない代物である産業廃棄物の行方に暗澹たる気分になる。IAEAから年13回抜き打ちに調査にくるといふ。これがせめてもの救いとはなさない。不謹慎な話かもしれないが、放射能除去装置を求めてイスカンダルに船出した宇宙戦艦大和の奇想天外なアニメを思いだしてしまった。

後日のニュースは、動力炉・核燃料開発事業団（動燃）が岐阜県瑞浪、土岐両市の事業団所有地内に超深地層研究所を設置し、高レベル放射性廃棄物の地層処分に関して、地下1,000mの坑道を利用した岩盤や地下水への影響調査を20年かけて行う予定と報じていた（8月21日、NHK）。これは六カ所村の高レベル放射性廃棄物の最終処分と関連するものであろうか。金属山や石炭山の坑道が山の上から海底に至るまで日本には無数に存在する。いずれはそれらが

最終処分場となるのであろうか。世界中の批判の中で強行されたフランスのムルロア環礁における核実験も1,000m地下なので環境には影響がないと強弁されていた。地下1,000mで核弾頭と原発が結びついた格好であるが、偶然であろうか。核分裂あるいは核融合ということでは所詮は同根のはず。

今回の調査の当初、むつ小川原地域には、原発の廃棄物処理施設のみで、原発自体は存在しないと見ていた。ところが見学直前に、電力9社で構成する電気事業連合会は、建設費、発電コストともに軽水炉の3倍に達して採算に合わないことを理由に、下北半島最北端の大間町に電源開発が建設を予定している大間原子力発電所の新型転換炉（ATR）の計画を中止し、ウラン・プルトニウム混合燃料を燃やす改良型軽水炉に切り替えるよう通産省など関係5省庁・団体に要請したという新聞記事に接した（『朝日新聞』1995年7月12日号）。ATR実証炉は核燃料リサイクルによって人工的に製造されるプルトニウムと劣化ウランなどの利用を前提としたもので、ATR原型炉が例の敦賀市の「ふげん」である。青森県滞在中にも、核燃料リサイクルの全体を見ずえた計画の練り直しを主張する新聞記事に接した（『朝日新聞』7月26日号）。

本州最北端の大間町はむつ小川原開発地域には属さず、六カ所村から離れた場所に位置しているが、六カ所村に比較的近接した場所に原発の計画があることを初めて知った。漁業補償交渉は終わったということなので、いずれ何らかの型の原発が建設されることになる。さらに六カ所村北隣のむつ小川原開発地域に属する東通村に4基の原発が建設されることを現地で聴かされた。今や六カ所村を飛び越えて下北半島全体が原子燃料関連の基地に転換されようとしている印象である。

現在日本には48基の原発が稼働しており、さらに数十基の建造が計画されているとも聞く。それが実現されたならこの狭い日本列島はまさに原発列島になってしまうことになる。そして人類が産みだした悪魔の火の申し子である放射性廃棄物という新たな産廃の垂れ流し！北朝鮮の原発建設騒動は周知のことであるが、今回の調査から帰って旬日ほどして、「キューバの原発建設再開」の記事と並んで、「原発安全対策 アジアと協力 科学技術庁 国際センター設立へ」と題する記事に接した（『朝日新聞』8月7日号）。原子力発電所の建設計画が相次ぐアジア各国に対して、安全技術面での協力を推進するため、科学技術庁が来年度、日本原子力研究所に原子力安全の国際センター（国際原子力安全総合技術センター）を設立し、国境のない原子力災害に備える地域ぐるみの安全対策、防災対策の枠組みをつくるのがねらいだという。ことはエネルギー政策の世界戦略と関わることだけに字義通りに受けとめることは出来ないが、記事の中でアジアの原発の状況が次のように紹介されている。「アジア地域では、原発の新・増設計画が目白押し。10基を運転中の韓国は2006年に23基に、中国も現在の3基を2020年には30基に、増やす。インドネシアやタイ、ベトナムなども熱心で、2000年代初頭にはアジアの原

発は120基を越え、米国（109基）を上回る見通しだ。」韓国、中国合わせて53基、他の国の基数は不明だが、残り70基ほどの殆どが日本ということになる。アジアの原発志向もさることながら、広大なアメリカに比べても唯一の核被爆国である日本の突出した異常さが浮き彫りになる。『油断』という本がベストセラーになるほどオイル危機でショックを受けたわが国ではあるが、とても尋常ではない。

2. 青森県むつ小川原開発室聞き取り

青森県むつ小川原開発室からの聞き取りは、会計検査院の監査日と重なったということで会議室を予定の県庁からグランドホテルに移し、むつ小川原開発室副参事田中正之氏から話を伺った後、同席の各専門スタッフへの自由な質疑応答の形となった。予定時間を30分程延長したが、めったにない機会なので時間の足りないのが惜しまれた。

むつ小川原開発は、もともと新全国総合開発計画に沿い、農林水産業を基盤とする3市10町3村、人口28万8千人を包摂する陸奥湾小川原湖開発計画として出発し、第一次計画を1972年9月に、第二次計画を77年8月に閣議口頭了解を得たもの。このうち六カ所村から三沢市北部の天ヶ森射爆撃場に至る太平洋岸をむつ小川原工業基地開発地域として大規模な工業導入を進め、その開発効果をむつ小川原開発地域全体に波及させようというものであったという（前掲『現況』）。

下北郡と上北郡に跨るむつ小川原開発地域は幕藩時代には南部藩に属していたが、維新直後に南部藩から削封され、会津藩が移封されて斗南藩（3万石、三戸・七戸・田名部）と称した地域に属する。下北半島は往時斗南半島と呼ばれていた。明治4年の廃藩置県を契機に旧津軽（弘前）藩と合わさって青森県を構成することになる。同地域特有の「戸」の地名が南部藩の貢馬（くめ、献上馬）生産の行政区画を表しているとされ、また1925年の記述に「尾駁の牧六カ所は小河原沼の北に在り、東は太平洋に面し、鷹架沼、尾駁沼を中心として附近に廣漠たる原野がある、藩政時代は尾駁の牧とて野馬を飼ふた所で古来から有名な牧場であり、一説には宇治川戦陣の池月は此の牧から出たものであるとも云う。」とある。同じく「小川原沼（下北）郡の東海岸に在る、一名食内澤とも云う、其の形南北に長く袋状を為す、周囲十四里十四町、七戸川之に注ぎ、吐口は天ヶ森附近から高瀬川となり北東に流るゝこと一里半にして海に注ぐ、此の湖は海水面と同一で深さは約七十尺乃至八十尺に達する、・・・若し沼口を開鑿したならば船舶の出入りも出来、良港なるに至るであらう、沼邊低地多く排水すれば開墾地たる事が出来る、附近には廣澤牧場がある」ともある。以上の記述からも分かるように、古来から鋤鋤が加えられてきた地域というよりは、馬産を中心とし、むしろ明治になってから開拓された地域ということになるであろう（西田源蔵『青森縣誌』）。そういった意味では江戸時代から

日本海交易圏に属し、米どころであり、戊申戦争末期に勤王に与し、明治になってリンゴ栽培をいち早く導入した、先進地帯である西の津軽地域とは違って、青森県でも後進地域に属すると言うべきであろう。

むつ小川原開発には県も主要株主となっている第三セクターのむつ小川原開発会社（資本金60億円）が当たり、同社は2,000億円の借金をし、青森県むつ小川原開発室は1,600億円の投資をしているとか。それで用地買収を実施し、土地単価ヘーベ当たり17,000円で売り出したが、高すぎるので企業には12,000円で買ってもらうようにしたという。県としては当初の開発計画は鉄鋼や石油コンビナートを主とする鹿島型の実現と内港の建設を狙ったということであった。72年の閣議了解の時は石油シリーズの一貫として位置づけられていたともいう。先述したわが国の国家石油備蓄基地第一号として79年に立地決定がなされたというわけである。鹿島の場合にはなによりも首都圏という需要地を後背に控えている点でむつ小川原とは全く立地が異なる。オイルショックに見舞われて高度経済成長が終焉を迎えた上に、重厚長大から軽薄短小へと産業構造の転換期に入ったということも不運であった。また鹿島の場合は「農工両全」を建て前としていたはずだが、むつ小川原の場合はどうだったのだろうか。当初計画に「農林水産業と調和を図る」とあるが、農業の方もうまくいっているとは見えなかった。企業誘致は今も進められているとはいえ、進出企業は限定されたもので、開発計画が一頓挫を来したことは誰の目にも明らかであろう。工場用地2,800haのうち95年1月現在で日本原燃をはじめとする44法人の立地済み1,079ha以外は手つかずだという。

そんな時に電気事業連合会から原子燃料サイクル3施設の六カ所村立地の申し入れがなされ（84年）、85年に県知事と六カ所村村長は立地受け入れを承諾する。電力9社と日本原子力発電（株）が資本金の7割（残りは96社の企業・銀行）を出資して92年に発足した日本原燃株式会社（80年設立の日本原燃サービスと85年設立の日本原燃が合併したもの。授権資本2,400億円、払込資本1,400億円）は青森に本社を構え、施設建設に85年度から94年度までに4,300億円（うち県内発注は1,200億円）を投資して既述のようなサイトを建設しつつあるわけである。原燃サイクル施設への総投資額は1兆2,500億円が見込まれ、地域への経済効果と雇用効果が高いと青森県は強調するのだが。また県は電源三法交付金制度（電源立地促進対策交付金、原子力発電施設等周辺地域交付金、電力移出県等交付金）によって多額の交付金が交付されていることが強調され、たしかに各市町村にその交付金によって実現された事業が紹介されているが、紹介されている事例では郷土館、美術館、総合体育館、文化ホールといったような一点超豪華主義的色彩が濃いものに利用されているような印象を受ける。われわれが訪問した六カ所村立郷土館もその一例で超豪華な建物であった。制度の目的が違うのかもしれないが、当該地域の例えばインフラの整備といったものとは結びついていないように見受けられる。

県の開発担当者は開発計画当初は原子燃料関連企業について全く念頭になかったと話していた。困惑気味に見えたのは筆者の思い込みであったろうか。それが今や日本唯一最大の原燃サイクル・サイトへと変貌を遂げようとしている。後年歴史はこの現実をどう審判するだろうか。開発室の資料『原子力環境だより モニタリング つうしんあおもり』(No.15 1995.2)には94年7月～9月の放射線量の測定結果が掲載されていたが、大鰐駅頭で入手した No.16 (1995.6)には94年10月～12月の調査結果が掲載されていた。どちらにも「原子燃料サイクル施設環境放射線等監視評価会議で審査され、これまでとほぼ同じ水準であった(棒線部色刷り)と評価されました。」とあった。

3. 地域開発と地場産業見学

1) 青森県産業技術開発センター

センター研究管理官で開発部長の松江一氏の案内でセンター内を見学する。同センターは青森県内の産業技術の高度化と特に地場企業の技術者の技術力向上を産学官一体となって推進することを狙って1989年に設立されたという。常駐研究員は15名。仕組みは次のようになっている。地域企業のニーズに対応して、産業界6、学識経験者4、行政3の13名で構成される青森県産業技術開発会議がプロジェクトテーマを審議・決定する。このキープロジェクトテーマに基づいて青森県産業技術開発センターは公募に応じた企業からも研究者をだしてもらおう等の共同で研究にあたる。研究開発にあたり時には大学や公的研究機関の助力を仰ぐ。期間は1テーマ3年を目安とし、長期テーマで10年位とか。そこで開発された新技術は地域企業へ技術移転され、そこで企業化されることになる。研究内容は大きくバイオテクノロジー部門とメカトロニクス部門とに分かれていた。

これまでの実績として紹介された例には、リンゴに傷をつけずに糖度を測定する非破壊リンゴ糖度測定システム、小林ハードウェア(株)で商品化されて全国に発送されているインテリア鑑賞用盆栽の人造粘土(当店を訪問して実際に現物を拝見し、店主から話を伺った。目黒の自由が丘に支店を開設している由)、リンゴジュースの搾り滓を原料とした医療用薬品、烏賊のカラスミを原料とした抗癌剤とカラスミ混入の食品などがあり、地場産業と密着し、むしろ地場産業の副生物、廃棄物を原料素材にしているといった印象をうけた。これは地方における研究の一つのあり方であろう。

後日のことになるが、8月8日朝のNHKニュース番組「おはよう日本」が青森県産業技術開発センターで癌に効くという烏賊のカラスミの人工化に成功した旨を報じていた。われわれが訪問した時は将にその研究が最終局面を迎えていたわけである。

その他専門情報や特許情報などを企業に提供するためにパソコン・オンラインによるネット

ワークのホストとなったり、情報誌を発行したりしている。

2) 板柳町ふるさとセンター・Ringo Work

青森市から羽州街道、国道7号線を経て板柳町に向かう。7号線を下りた辺りから津軽平野が目の前に広がり、稲田が夏の陽光に光る。昨日見てきたむつ小川原の重い景観とは対照的。太平洋側は明るく、日本海側は重いといった常識は青森では通用しないようだ。田圃がリンゴの木の本林に変わる。バスの正面に津軽富士が見えるはずだが、ガスがかかっている望めない。左右の山裾の稜線がぼんやりと見えるだけ。リンゴ樹林がどこまでも続く。はじめはさほど気にも留めなかったが、バスの両側に切れ目なく続く樹林に改めて規模の広大さに目を開かされ我に帰った気分となる。リンゴ林の真ん中に板柳町ふるさとセンター・リンゴワークがあった。そのアプローチロードの両側に赤白青の三色旗が風に揺れている。津軽平野のど真ん中に居ることを忘れさせる景観である。

板柳町ふるさとセンター所長工藤信幸氏に話を伺い、コンパニオンの説明で施設内を見学する。工藤所長は町役場の企業誘致課から今年の春に現職に就いたとか。全体の管理運営は財団法人板柳町産業振興公社リンゴワーク研究所が当たっている。板柳町にリンゴの苗木が伝えられたのは青森県とほぼ同じ明治9年で、町土の33%がリンゴ園で、板柳町のりんごの生産量は2万5,000トン（全国100万トン、青森県50万トン）。町おこしと地場産業振興を図るために77年、町役場にプロジェクトチームを結成し、コンサルタントにも相談しながら、大分県の湯布院をはじめ全国各地を調査して基本方針を策定する。それは、①地場産業を基礎とする、②農村と都市の交流を図る、③リンゴを活かす、というもの。84年に農水省新農業推進補助を受けて第一期工事に着手し、自治省の町づくり・地域整備の補助を受けて88年から第二期工事を、90・91年に第三期工事をを行い、92年にオープンに至る。オープンから94年までに来場者は19万人に達するとか（因に町の人口は18千人弱）。従業員は80名で、うち役場の職員が5名、研究所が75名。秋には50名を臨時に追加する。会計は町会計とリンゴワーク会計の二本立てになっている由。製品は価格を維持するために安売店には出さず、専らデパート関係と直売中心とか。製品の質を落とさないようにするため、熟成リンゴを原料にしたり、日本人の嗜好に合うように紅玉を加えるなど、リンゴ栽培農家の協力を得ているという。今では受粉は人間の手で行うことはせず、昔から地元で生息していたマメコバチを利用するので、リンゴ栽培も楽になったという。

とにかく徹底してリンゴを利用している。ジュース、ジャム、ドレッシングソース、ドリンクゼリー、ジュース搾滓のリンゴ繊維を利用したクッキー。樹皮を編み上げた民芸品。葉や小枝による草木染。リンゴの木で炭焼きした白炭。リンゴの木の燃焼灰を利用した陶芸作品。こ

うしたものの手作りを体験出来る工房。無駄なものはなにもありませんという。さらに、センターには宿泊施設である総青森ひば造りのコテージ、食堂、温泉、子ども用のサイクリング設備も備えている。

食してみてアメリカ産のリンゴは日本のものとは競争になりませんかと工藤氏は語っていたが、リンゴの輸入自由化が当初現地に与えたであろう深刻な危機感が忍ばれた。コメではこうした対応の動きはあるのだろうか。

今度の調査とは関係ないが、後日、郵便局で雑誌をめくっていて、センター事務所の建物と似かよった建築物の写真に目をひかれた。青森県の白神山麓に「ブナの里白神館」として宿泊施設が1994年7月に開設されたという記事を読んだ（JTB『旅』1995年7月号 No.822）。館にはブナ林のミニチュアや資料が展示されているとか。地方には村おこしのネットワーク的な動きがあるのかもしれないと思った。

3) わにもっこ企業組合

大鰐町の奥、早野瀬ダム近くの山間で、わにもっこ企業組合理事長山内昭光氏から話を伺う。展示場で製品を見たが、小は名刺から大はテーブル、本棚まで、青森ひば、檜、ブナなどの見事な木工製品が陳列されている。注文生産ということであるが、林業の合間の手間作業といったものではなく、通年作業とのこと。若い工場長職人も含めて、作業場には数名の職人が働いている。工場長は川崎の家具工場からUターンしてきたという。腕は優秀ですと山内氏。単なる木材生産に止まるのではなく、加工を企業化することによって付加価値を付けて出荷する。それに村の若人が従事する。極小規模ではあるが、ここにも村おこしの例を見た。山内氏によると“もっこ”の語源はあの元寇の役の蒙古だという。どうにも結びつかない。

こうした青森県を例とした一地方の地域経済ないしは地場産業の態様は、たしかにGDPへの貢献度は小さく、それだけ経済学の対象にはなりにくいものであろう。そうではあっても、例の大分県湯布院を震源とする「村おこし運動」ないしは「一村一品運動」（平松守彦『地方からの発想』）の一環と位置づけることも可能である。そして遠く村是、郡是、県是といった明治初期の前田正名の思想があったが、それが現在にも通じていると読むことも可能であろう。これが地方自治復権の経済的基礎となり得るのではないか。



大鰐駅で入手した地方新聞に通産省と県の補助で設立された業務施設立地円滑化調査委員会（委員長は斎藤弘前市商工会議所会頭）が弘前オフィス・アルカディア（業務拠点地区）の基本方向をまとめたとの情報が載っていた（『陸奥新報』95年7月27日号）。同紙によると内容は以下のようなものである。弘前大学などの学術研究機関と連携しながら弘前を中心とする18市町村で

構成する拠点都市地域の新産業育成・創造を目指す。米・リンゴなどの農林水産業、電気・電子機器、光学・精密機器などの製造業、商業流通、ソフトウェアなど既存産業の関連分野を整備、高度化して高付加価値化を図る。また健康・福祉関連機器、医療機器、介護支援サービス分野の他、糖鎖工学などのバイオテクノロジー、克雪・利雪システム、都市防災システム、情報通信関連などの機能導入を目指す。さらに人材育成や研究開発支援・情報提供、市民・企業間交流を図る中核施設「産業業務支援センター」も設置し、広域的な産業ネットワークを強化して、北東北の新産業創造の拠点づくりを目指すという。通産省の地域振興整備公団の事業採択を経て、H8年度までに用地交渉を終え、9年度から造成、13年度から分譲開始の見込みとか。

車中で新聞記事に目を通しながら、弘前オフィス・アルカディア計画には重厚長大産業の導入を見込んだ「むつ小川原開発」とは異なって未来志向的な産業の潮流に乗ろうとする方向を読みとることが可能なだけに、オイルショックと重なってしまったという不運があったとはいえ、二日前に見た「むつ小川原開発」の顛末と同地域の行方を改めて考えないわけにはいかなかった。それと同時に青森県産業技術開発センターの努力やリンゴワークの異国的な景観もまた改めて想起された。

因みに同紙に「激戦の波紋－参院選後の県政界」と題して、7月20日の参院選を総括して、6年前大躍進を果たしながら今回は大惨敗に終わった某社会党候補者に関する記事が掲載されている。その結論部を紹介するのも意味のないことではないであろう。この某候補者は「6年前、反核燃、反消費税の追い風に乗れ、農業者と社会党の歴史的提携で35万票余を獲得、保守王国に痛烈な風穴を開けた。しかし核燃リサイクル施設は、今年4月の高レベル廃棄物搬入で3施設が操業。再処理工場も本体の基礎工事に入るなど、事業はこの6年間で着々と進み、既成事実化した。また、農業問題もリンゴの輸入解禁に続き、農業者が最後の“砦”と叫んだコメ自由化阻止運動が打ち破られ、社会党政権下で結果的にガット農業合意を受け入れた。農業者と、反核燃に望みを託して一票を投じた一般市民の失望感、無力感が、6年前の三分の一にも満たない得票数となって跳ね返った。」

秋田に向けて南下する奥羽線の列車の窓外に八郎潟の干拓によって作り出された青い稲田が延々と遙かかなたまで広がる光景を眺めながら、例の減反強制、自主流通米騒動、米の輸入自由化問題とダブらせながら、再び陸奥小川原地帯の寥々とした景観を思い出していた。

(1995.9.12)